

2013 年の中国電子情報産業の動向について

2014 年 3 月 26 日

JEITA/JLMC 北京事務所 胡 夢雲

(JETRO 北京事務所電子信息产业部)

2014 年 3 月 4 日、中国工業信息化部は、「2013 年電子情報産業統計官報」を発表しました。当所ではその概要と 2013 年度の中国電子情報産業の輸出入状況、及び固定資産投資状況の発表文書と共に整理し、レポートとしてとりまとめましたので報告します。

【はじめに】

2013 年、複雑に錯綜する国内外の政治、経済情勢の煽りを受けたが、中国の電子情報産業の各級主管部門は、共産党中央委員会、国務院の「安定の中で進歩を求める」という経済活動の総基軸を真摯に貫き、安定成長、構造調整と改革推進の関係を調整しつつ、政策の予行調整、微調整を強化し、情報消費など注目度の高い分野を積極的に育成し、産業界の中核企業の成長転換を促進し、製品と市場構造の改善に努め、成長シフトの全面的な掘り下げに努めた。それによって、産業全体の安定維持、生産の急成長の保持、効率と利益の安定上昇、構造調整の恒常的改善、情報化社会の発展水準向上と情報化・工業化の深い融合を促進し積極的な役割を果たした。電子情報産業は国民経済において引き続き重要になっている。

一、総合

(一) 産業規模の安定的な拡大

2013 年、中国の電子情報産業の総売上高は、前年比 12.7%増の 12 億 4000 万元に達した。そのうち、一定規模以上の電子情報製造業の主要営業売上高は同 10.4%増の 9 億 3000 万元、ソフトウェア産業、情報技術サービス業におけるソフトウェア業務の収入は同 24.6%増の 3 億 1000 万元（速報）に達した。

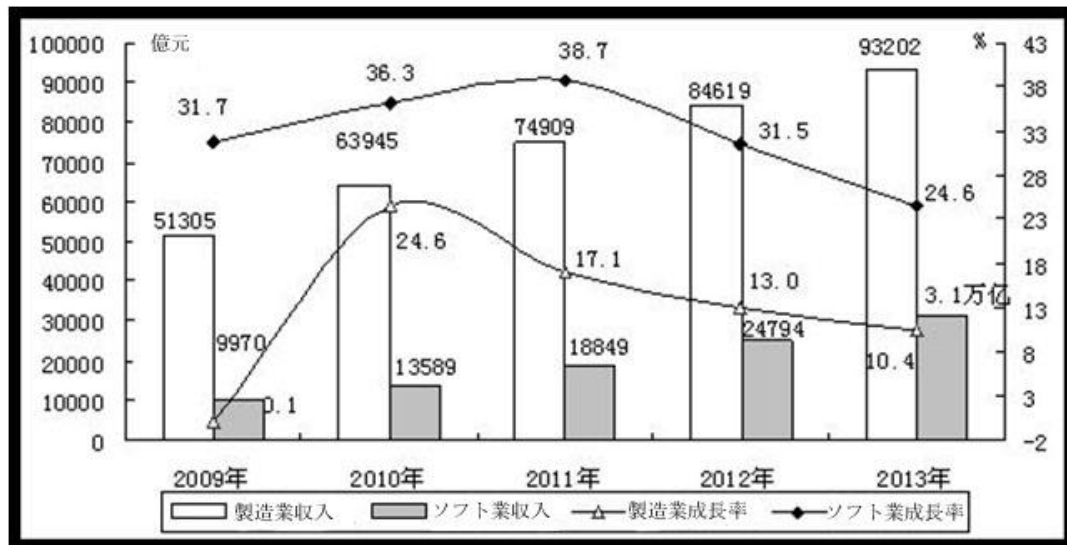


図1 2009-2013年、中国の電子情報産業の収入規模

(二) 産業成長率は最前線を保持

2013年、中国の一定規模以上の電子情報製造業の付加価値額は11.3%増で、成長率は同期の工業の平均水準より1.6ポイント高かった。産業全体の収入、利益総額、税金が工業全体に占める比重はそれぞれ9.1%、6.6%、4.0%だった。そのうち、利益総額と税金の成長率はそれぞれ21.1%、19.1%で、工業の12.2%、11.0%の平均水準を明らかに上回った。電子情報製造業の工業経済における主導的な地位は保たれ、支援的役割は強まっている。

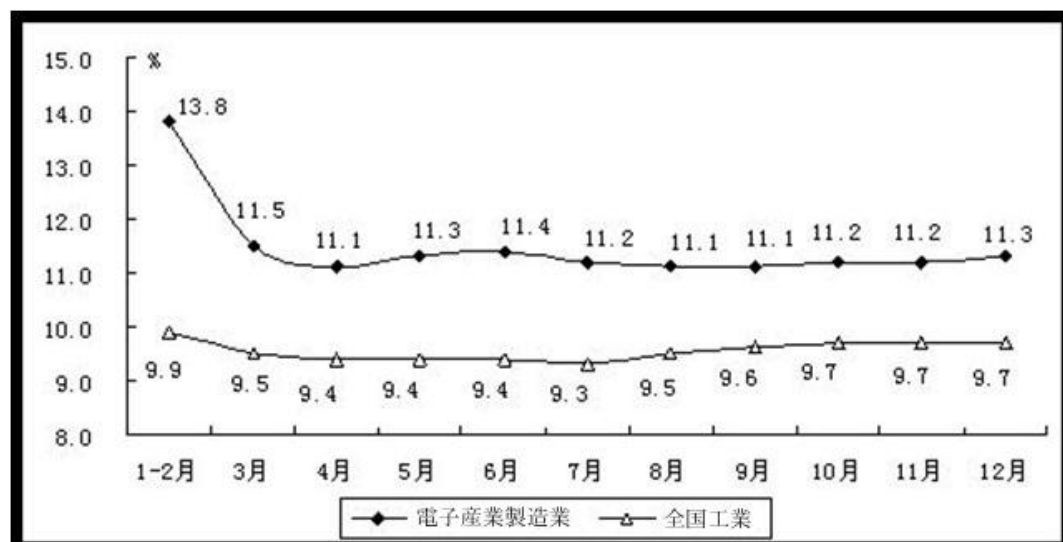


図2 2013年の電子情報製造業と全国の工業付加価値額の累計成長率の対比

(三) 国際的な地位が日増しに安定化

2013 年、中国の電子情報産業の売上高は 12 兆 4000 億元、米ドルで換算すると、同期の世界 IT 支出の比重は 50%だった。ハードウェア製品の製造に関して、中国の携帯電話、コンピューター、カラーテレビなどの生産量はそれぞれ 14 億 6000 万台、3 億 4000 万台、1 億 3000 万台に達し、世界の出荷量における比重はいずれも半数以上を占めている。ソフトウェア製品の開発に関して、中国のソフトウェア業務の収入は前年比 24.6%増で世界の 5.7%の平均水準を明らかに上回り、グローバル市場でのシェアはさらに高まっている。

二、投資

(一) 産業投資の成長は緩和

2013 年、中国の電子情報産業における 500 万元以上のプロジェクトの固定資産投資額（完成ベース）は前年比 12.9%増の 1 兆 828 億元で、成長率は前年比より 7.2 ポイント上がった。とはいえ、同期の工業投資額の成長率を 4.9 ポイント下回った。通年では、新規固定資産投資は前年比 1.3%増の 6747 億元、成長速度は前年比より 11.7%下落した。新規の着工プロジェクトは同 5.0%増の 7949 件で、成長速度は前年比より 3.3 ポイント落ち込んだ。

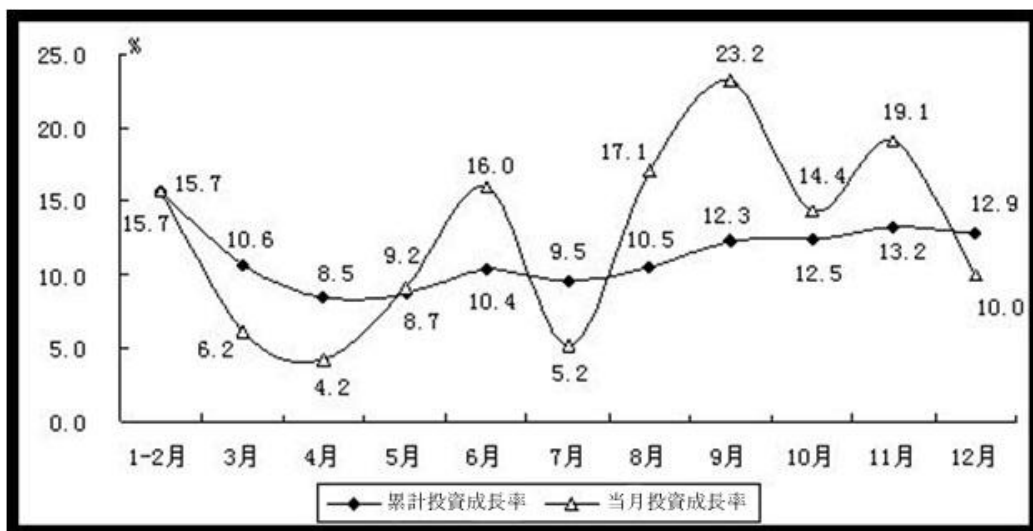


図 3 2013 年の電子情報産業の固定資産投資伸び率

(二) 投資構造の変化が加速

産業別でみると、政策の指導の下で、集積回路産業の投資は活性化し、投資額（完成ベース）は前年比 68.2%増の 578 億元で、成長率は各産業において首位だった。4G 整備加

速のけん引の下で、通信機器産業の投資額（完成ベース）は同 37% 増の 897 億円で、産業全体の平均水準を明らかに上回った。地域別でみると、西部地域の投資は加速し、同 29.2% 増で 1650 億元に達した。成長率は前年比 24.1 ポイント上昇で、平均水準を 11.2 ポイント上回り、比重は 1.9 ポイント上がった。投資主体でみると、内資企業の投資額（完成ベース）は同 16.1% 増の 8772 億元、成長率は平均水準を 3.2 ポイント上回り、比重は 81.0% で前年比より 2.2 ポイント高まった。

三、輸出入

（一）外国貿易の成長率は高止まりを維持

2013 年、中国の電子情報製品の輸出入総額は前年比 12.1% 増の 1 兆 3302 億米ドルに達し、成長率は全国同期の外国貿易の輸出入総額を 4.5 ポイント上回った。そのうち、輸出額は 7807 億米ドルで同 11.9% 増、全国の輸出額の成長率を 4.0 ポイント上回り、全国の対外輸出に占める比重は前年よりも 1.2 ポイント高い 35.3%、全国の対外輸出成長に対する寄与率は 51.1% だった。輸入額は同 12.4% 増の 5495 億米ドルで、全国の輸入額の成長率を 5.1 ポイント上回り、全国の輸入額に占める比重は前年よりも 1.3 ポイント高い 28.2%、全国の輸入成長に対する寄与率は 45.7% だった。通年の輸出入の情勢からみて、徐々に安定傾向を示している。

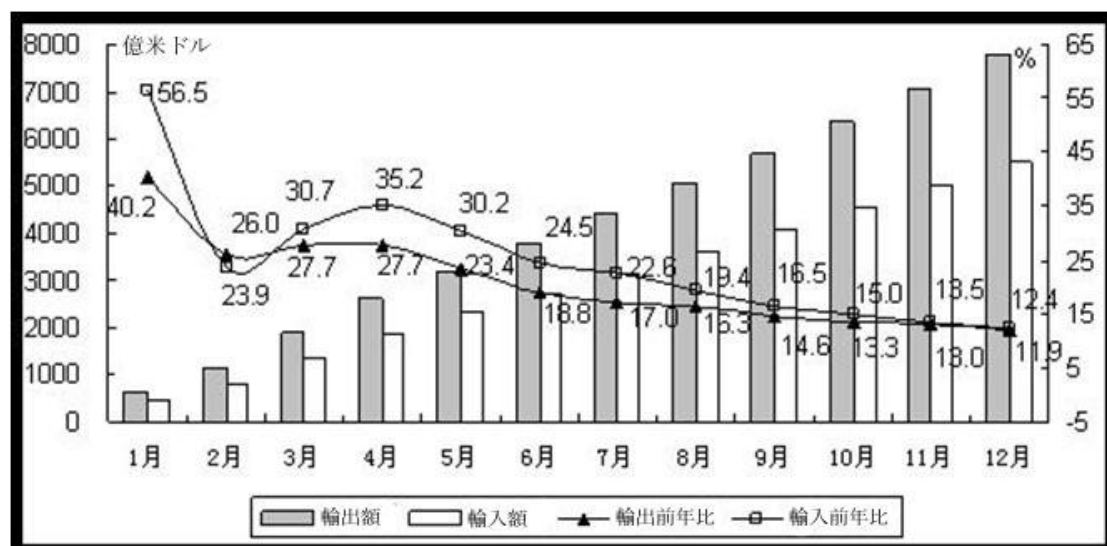


図4 2013年の中国の電子情報製品の累計輸出入額と成長率

（二）外国貿易の構造は持続的に改善

貿易方式に関して、一般貿易の比重は継続的に上昇している。輸出額は前年比 23.2% 増の 1514 億米ドルで、成長率は平均水準を 11.3 ポイント上回り、比重（19.4%）は前年

を 1.8 ポイント上回った。このほか、保税區倉庫の中継貨物、保税倉庫の輸出入商品、国境小口貿易の貿易方式による輸出の増加傾向は際立っており、輸出額はそれぞれ 64.3% 増、41.5% 増、88.4% 増の 1138 億ドル、105 億ドル、16 億ドルに上った。貿易方式の多様化傾向はより際立っている。貿易主体構造において、内資企業の輸出額は同 38.4% 増の 1958 億ドルで、成長率は平均水準を 26.5 ポイント上回り、比重（27.5%）は前年比より 5.3 ポイント上昇した。貿易パートナー構造において、新興市場が新たな成長ポイントとなり、ベトナム、南アフリカ、アルゼンチンの輸出の成長率はそれぞれ 78.5%、34.1%、23.5% に達した。エリア構造において、中西部地域は新たな成長ポイントとなっており、陝西省、山西省、重慶市、安徽省の輸出率はそれぞれ 86.5%、65.9%、64.9%、53.1% に達した。

四、経済効果

（一）効果の規模が継続的に拡張

2013 年、中国の一定規模以上の電子情報製造業の主な便益指標は安定的に成長し、売上高は前年比 10.4% 増の 9 兆 3202 億元、利益総額は同 21.1% 増の 4152 億元、税金総額は同 19.1% 増の 1845 億元に達した。

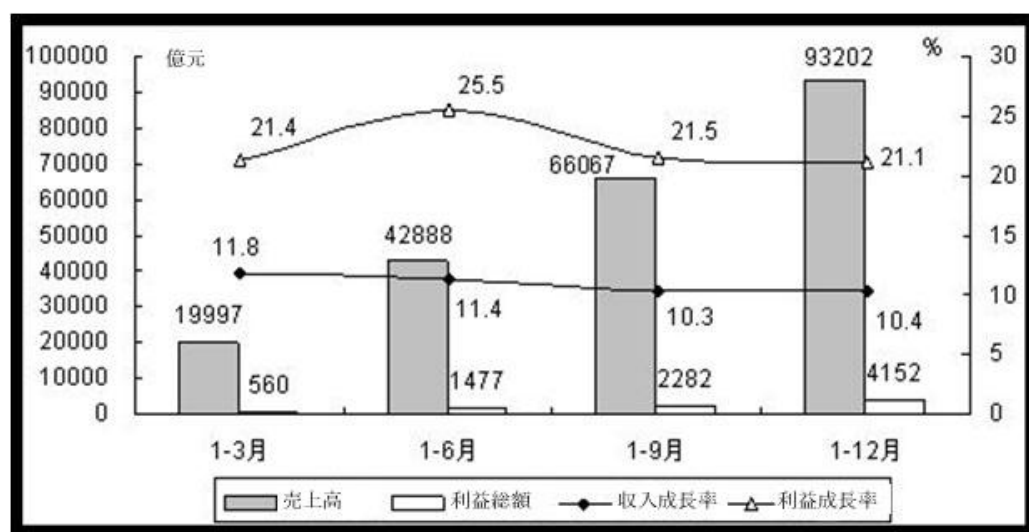


図 5 2013 年、中国の一定規模以上の電子情報製造業の収入および利益状況

（二）効果水準の向上が待たれる

効果水準からみて、2013 年、中国の一定規模以上の電子情報製造業の売上利益率は 4.5% で、前年比より 0.4 ポイント上昇したとはいえ、工業の平均水準を 1.6 ポイント下回った。通年では、一定規模以上の電子情報製造業の売上高 100 元あたりの主要営業売上高のコストは、工業平均水準よりも 3.3 元高い 88.6 元、企業の生産・経営コストへのプ

レシヤーは高く、利潤水準は非常に低くかった。

五、産業構造の調整

(一) 融合化の傾向が日増しに鮮明

第一にソフトウェア・ハードウェアの比率が均衡化。2013 年、中国の電子情報産業の中で、ソフトウェア産業の収入の比重は 25.0%に達し、前年比 2.3 ポイントより上昇し、第 11 次 5 か年計画（2006 年～2010 年）の後期に比べて 6.8 ポイント上昇した。第二に、ソフトウェアとハードウェアの融合化は産業発展段階が常に向上し続けることで、純粋なハードウェアはますます少なくなり、圧倒的多数のハードウェアは、組み込みソフトウェア、プラットフォームソフトウェアまたはアプリケーションソフトを含み、ハードウェアの価値はますますそのソフトウェア製品の価値と性能にかかっている。カラーテレビを例にとると、スカイワース、ハイセンス、長虹などの主要メーカーは組織力を利用して付属ソフトウェアを開発し、またはソフトウェア企業と提携して、製品の付加価値を向上させた。また、ソフトウェア企業、インターネット企業はハードウェア製造分野に進出し始めた。例えば、楽视网はテレビ製品をリリースし、奇虎 360 はポータブル WiFi 機器をリリースした。

(二) 内販市場の地位が向上

2013 年、中国の一定規模以上の電子情報製造業の内販額は前年比 18.4%増の 4 兆 5373 億元で、平均水準を 7.4 ポイント上回った。輸出額は同 4.9%増の 4 兆 8519 億元で、平均水準を下回った。通年でみると、内販額の成長率は輸出額の成長率をリードし、比重は 48.3%に達し、前年比から 3.3 ポイント向上した。

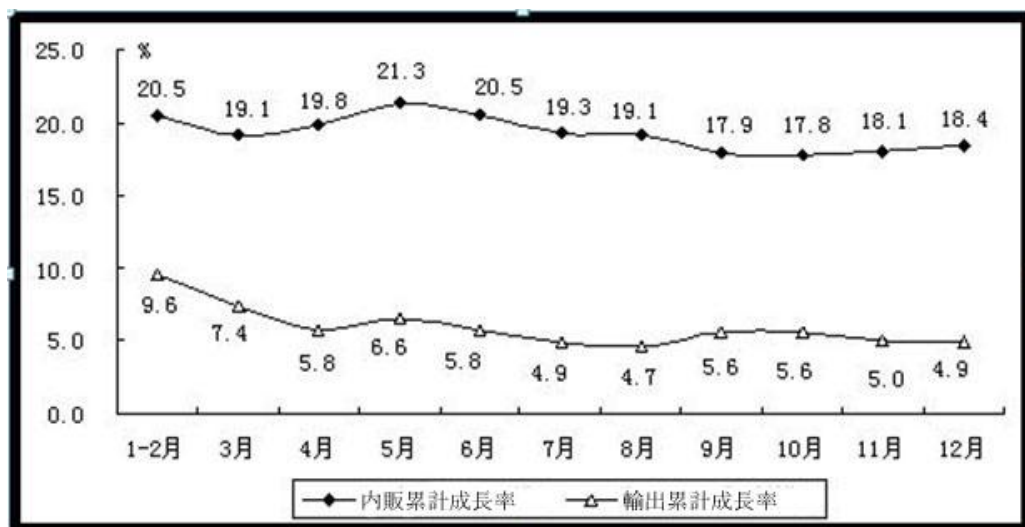


図 6 2013 年の電子情報製造業の内販額、輸出額の累計成長率の対比

(三) 内資企業の実力が向上

2013 年、中国の一定規模以上の電子情報製造業において、内資企業の販売額は前年比 18.5%増の 3 兆 975 億元で、平均水準を 7.5 ポイント上回った。外資の三資企業（合弁企業、合作企業、独資企業）の販売額は同 7.7%増の 6 兆 2917 億元で、成長率は平均水準を 3.3 ポイント下回った。内資企業の販売額の比重は 33.0%に達し、前年比 2.1 ポイント向上した。

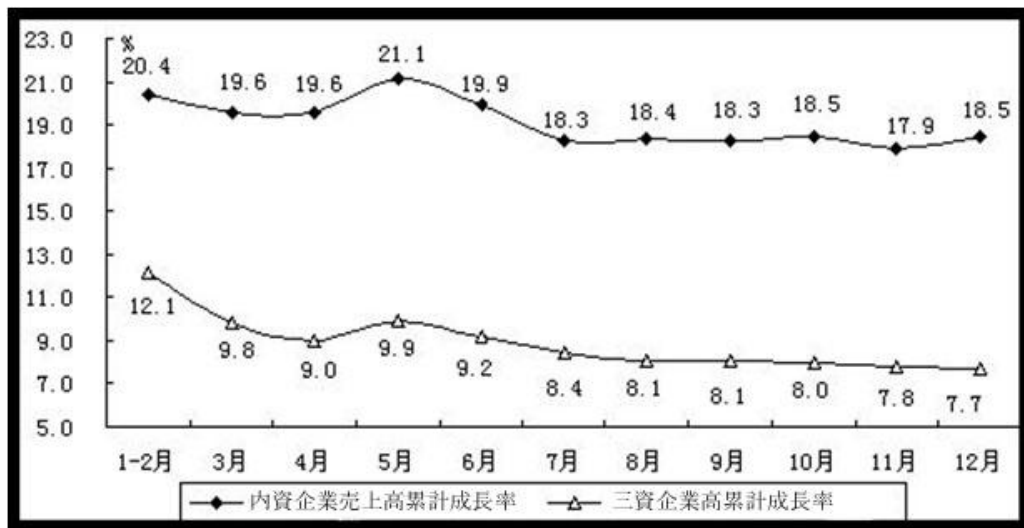


図 7 2013 年の電子情報製造業の性質別の販売額の累計成長率の対比

(四) 産業移転が安定的に推進

2013 年、中国の一定規模以上の電子情報製造業において、中部地域と西部地域の販売額はそれぞれ前年比 28.0%増、28.9%増の 1 億 208 万元、7659 億元で成長率は平均水準をそれぞれ 17.0 ポイント、17.9 ポイント上回った。中部地域・西部地域の販売額の比重は 19.0%に達し、前年比より 2.5 ポイント向上した。

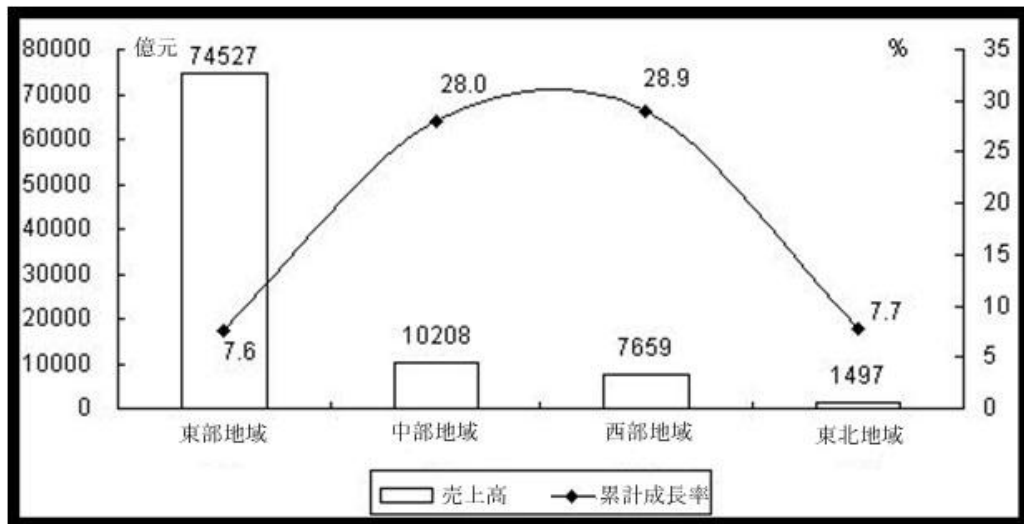


図 8 2013 年、東部地域、中部地域、西部地域、東北地域における電子情報製造業の発展動向の対比

六、科学研究・イノベーション

(一) イノベーション環境が絶えず改善

2013 年から、電子情報産業の各級主管部門は企業のイノベーション政策環境の改善に力を入れており、企業イノベーション促進の財税政策遂行に努めている。国家技術イノベーションパイロット企業の認定を通じた企業主導の産業イノベーション連盟の設立。戦略的新興産業情報消費などの新興の業態、注目度の高い市場の育成。重大なイノベーション発展事業、応用パイロット事業の組織的な実施による重要な革新技術、共通の技術的難題の克服による研究成果の実用化。重点分野における標準の制定・改訂の促進による国際標準制定の発言権向上。中国の電子情報産業の技術革新の好ましい政策環境の醸成に向けた強力な政策的支援の提供。

(二) 重点分野において技術的飛躍を実現

電子材料の分野において、グラフェン研究成果の実用化が迅速に進み、国内初で世界トップレベルのグラフェン生産ラインが着工し、中国は当該分野において世界トップレベルに上り詰めた。集積回路の分野において、国内初の独自の知的財産権を有する 55 ナノの PCM が発表され、海外のメモリーチップ中核技術の長期にわたる独占を打破した。中国が完全なる知的財産権を有するハイワット IGBT が専門家の鑑定を経て大量生産に成功し、ハイエンド IGBT チップの完全輸入依存の歴史に終止符を打つとともに、中国のライトレール、電力系統などの関連産業の発展を強力に支えた。▼衛生航法の分野において中国は北斗衛星導航ハンドセットと北斗衛星導チップを世界レーダー博覧会で公開した。▼スー

パーコンピューターの分野で、中国が研究開発した「天河 2 号」が世界スーパーコンピューター500 強のトップに上り詰めた。▼液晶ディスプレイの領域では、国内初で、重要な一里塚的な意義を持つ AMLOED 駆動チップの開発に成功した。

七、社会貢献

(一) 経済寄与が日増しに向上

2013 年、中国の一定規模以上の電子情報製造業の収入、利益総額、税金が工業全体に占める比重はそれぞれ 9.1%、6.6%、4.0%だった。電子情報製品の輸出入総額は 1 兆 3302 億円で、全国の対外輸出・輸入総額の 32.0%を占め、比重は前年比より 1.3 ポイント上昇した。電子情報産業の国民経済成長に対する支援的役割は強まっている。

(二) 情報化社会構築を後押し

2013 年、中国の通信産業の固定資産投資額（完成ベース）は 3755 億元に達し、通年の光ケーブル新設距離は 265 万 8000km、総長 1745 万 1000km で、前年比 17.9%増だった。2013 年 12 月末時点で、4M 以上の高速率ブロードバンドアクセスユーザーは国内のインターネット接続ユーザー数の 78.8%を占め、その比率は前年比 14.3 ポイント上昇した。中国のブロードバンド輸出量は 341 万 M、前年比 79.3%増、成長率は前年比 42.6 ポイント上昇した。携帯電話の普及率は 90.8 台/100 人で、前年比 8.3 台/100 人上昇した。インターネットのブロードバンドアクセスユーザー数とモバイルインターネットユーザー数はそれぞれ 1 億 9000 万世帯、8 億 1000 万世帯で、前年末に比べてそれぞれ 1906 万世帯、4319 万世帯増加した。また、3G ネットワークは全国のすべての郷・鎮を網羅し、3G ユーザーの総規模は 4 億人を突破、浸透率は 32.7%に達し、その比率は前年比 11.8 ポイント上昇した。都市住民のカラーテレビ、コンピューター保有率は高まり続けている。また、IT の浸透、主導的役割は日増しに強まっており、生産・製造業、交通物流業、輸出貿易業など各業界におけるインテリジェント化、自動化が進み、在来型産業の企業は、IT の成長シフトと格上げを通じて、バリューチェーンの先端を占領しつつある。このほか、電子情報技術は、国防・国家重点事業の分野においても重要な役割を果たしている。2013 年 12 月 15 日、嫦娥 3 号ランダー、巡視器は相互の現像を無事行い、それは中国の月探査プロジェクト二期が円満に成功したことを意味する。その中で、中国電科を代表とする電子情報企業の功績は無視できない。

2014 年は、党の第十八次全国代表大会と中国共産党第 18 期中央委員会第 3 回全体会議（三中全会）の精神、改革の全面的な掘り下げの開始の年であり、電子情報産業の成長シフトと格上げにとって重要な一年となる。目下、中国の電子情報産業の発展は基本的には良好であるが、多くの不確定要素、挑戦的要素にも直面し、長期的な構造的な問題、短期的な困難が相互に錯綜し、複雑な情勢を呈しており、産業発展の質と効果の引き上げとい

う任務が重く押し掛かっている。次なる段階では、三中全会と中央経済工作会議の精神を真摯に徹底し、安定の中に進歩を求める姿勢を保持し、改革とイノベーションを行い、改革を産業発展をめぐる各分野・各段階に浸透させ、科学的な監視、緊密な関心により、情勢の事前判断と速やかな対応策を徹底することで、電子情報産業の持続的かつ健全な発展を推進することが必要である。

2014 年、中国の一定規模以上の電子情報製造業の付加価値は約 10%増加し、ソフトウェア産業の成長率は 20%増加する見通し。

付表：

表 1 2013 年の電子情報産業の主要指標達成状況

	単位	金額	成長率%
一、一定規模以上の電子情報製造業			
工業付加価値額の成長率	%		11.3
主要営業売上高	億元	93202	10.4
利益総額	億元	4152	21.1
税金総額	億元	1845	19.1
販売額	億元	93891	11.0
輸出額	億元	45819	4.9
固定資産投資	億元	10828	12.9
電子情報製品の輸出入総額	億米ドル	13302	12.1
その、輸出額	億米ドル	7807	11.9
輸入額	億米ドル	5495	12.4
二、ソフトウェア産業			
ソフトウェア産業の収入（速報）	兆元	3.1	24.6

三、主要製品の生産量			
携帯電話	万台	145561	23.2
パーソナルコンピューター	万台	33661	-4.9
カラーテレビ	万台	12776	-0.4
集積回路	億個	867	5.3
SPC 交換機	万本	3116	10.2

2013 年の中国における電子情報製品の輸出入状況

【発表日：2014 年 01 月 27 日】 【情報元：運行監測協調局】

2013 年以降、中国の電子情報製品の対外貿易は、錯綜して複雑な国内外の経済情勢を克服し、総体的に比較的急速な成長を維持しており、全国の対外貿易成長を支えるために積極的な役割を果たした。年間を通して、電子情報製品の輸出入総額は前年同期比 12.1%増の 1 兆 3302 億米ドルに達し、成長率は同期の全国対外貿易輸出入総額水準を 4.5 ポイント上回った。そのうち、輸出は前年同期比 11.9%増の 7807 億米ドルで、全国の対外貿易輸出の成長率を 4.0 ポイント上回り、全国対外貿易輸出額に占める割合は 35.3%で、前年比 1.2 ポイント上昇し、全国対外貿易輸出の成長への貢献度は 51.1%だった。輸入は前年同期比 12.4%増の 5495 億米ドルで、全国対外貿易輸入成長率を 5.1 ポイント上回り、全国対外貿易輸入額に占める割合は 28.2%、前年比 1.3 ポイント上昇し、全国対外貿易輸入の成長への貢献度は 45.7%だった。

一、各業種の輸出入の成長率は分化が顕著

輸出面では、電子能動部品類製品の成長率がトップで、輸出額は 80.1%増の 1605 億米ドル、成長率は全業種平均水準を 68.2 ポイント上回った。通信デバイスと家庭用電子機器業は、相対的に急速な成長を維持し、輸出額はそれぞれ 18.7%増の 1773 億米ドル及び 19.9%増の 1027 億米ドルで、成長率は平均水準を 6.8 ポイント及び 8.0 ポイント上回った。電子測定機器設備及び電子材料の成長は緩やかで、輸出額は 9.4%増の 305 億米ドル及び 10.7%増の 59 億米ドルで、成長率は全業種平均水準を若干下回った。コンピュータ、電子受動部品及びラジオ・テレビ放送設備の輸出は、減少傾向にあり、輸出額はそれぞれ前年同期比 5.7%減の 2245 億米ドル、同 20.6%減の 719 億米ドル及び同 38.4%減の 74 億米ドルだった。輸出額上位 5 製品は、それぞれノート型パソコン（1108 億米ドル、－2.6%）、携帯電話（951 億米ドル、17.4%）、集積回路（877 億米ドル、64.1%）、液晶ディスプレイ（359 億米ドル、－1.1%）及びハンディ式コードレス電話用部品（355 億米ドル、23.7%）だった。

輸入面では、電子能動部品、通信デバイス、電子測定機器設備及び家電業種が増加し、輸入額はそれぞれ 41.8%増の 3105 億米ドル、21.1%増の 488 億米ドル、12.9%増の 434 億米ドル及び 117.7%増の 228 億米ドルだった。コンピュータ、電子受動部品、電子材料及びラジオ・テレビ放送設備の輸入は、前年同期より減少し、輸入額はそれぞれ前年同期比 9.9%減の 599 億米ドル、同 44.7%減の 521 億米ドル、同 16.2%減の 76 億米ドル及び同 59.3%減の 45 億米ドルだった。輸入額上位 5 製品は、それぞれ集積回路（2313 億米ドル、20.5%）、

液晶ディスプレイ（496 億米ドル、－1.4%）、ハンディ式コードレス電話用部品（337 億米ドル、26.6%）、ハードディスクドライブ（161 億米ドル、－27.5%）及びプリント回路（136 億米ドル、－5.7%）だった。

二、輸出入貿易の方法は多元化の傾向にある

輸出面では、一般貿易輸出額は 23.2%増の 1514 億米ドルで、成長率は平均水準を 11.3 ポイント上回り、全体に占める割合は 19.4%で、前年同期比で 1.8 ポイント上昇した。加工貿易輸出は 5017 億米ドル、前年同期比 1.0%増の小幅成長で、成長率は平均水準を 10.9 ポイント下回った。そのうち、進料加工貿易輸出は前年同期比 2.6%増の 4682 億米ドルで、来料加工貿易輸出は同 16.5%減の 334 億米ドルだった。保税區倉庫保管中継貨物、保税倉庫の出入国貨物及び辺境小額貿易等の貿易方式による輸出の成長は顕著で、輸出額はそれぞれ 64.3%増の 1138 億米ドル、41.5%増の 105 億米ドル及び 88.4%増の 16 億米ドルだった。

輸入面では、一般貿易輸入額は前年同期比 17.6%増の 1216 億米ドルで、成長率は平均水準を 5.2 ポイント上回った。加工貿易輸入は 3.1%増の 2660 億米ドルで、成長率は平均水準を 9.3 ポイント下回った。そのうち、進料加工貿易輸入は 4.5%増の 2323 億米ドルで、来料加工貿易輸入は前年同期比 5.5%減の 336 億米ドルだった。保税區倉庫保管中継貨物及び保税倉庫の輸出入貨物等の貿易方式による輸入の成長率は比較的早く、輸入額はそれぞれ 28.9%増の 1375 億米ドル及び 26.2%増の 193 億米ドルだった。

三、民営企業の輸出入成長率はトップを維持

輸出面では、内資企業輸出は前年同期比 38.4%増の 1958 億米ドル、成長率は平均水準を 26.5 ポイント上回り、全体の 27.5%を占め、前年同期比で 5.3 ポイント上昇した。そのうち、民営企業の輸出増加の勢いは顕著で、輸出額は 55.4%増の 1592 億米ドル、成長率は平均水準を 43.5 ポイント上回り、電子情報製品全体の輸出成長への貢献度は 68.6%に達した。三資企業の輸出は 4.3%増の 5662 億米ドルで、成長率は平均水準を 7.6 ポイント下回った。そのうち、外資独資企業の輸出は 1.5%増の 4225 億米ドル、中外合資企業（合弁企業）の輸出は 13.7%増の 1374 億米ドル、中外合作企業の輸出は 7.3%増の 63 億米ドルだった。

輸入面では、内資企業の輸入は 43.3%増の 1687 億米ドルだった。そのうち、民営企業の輸入成長率は首位を占め、輸入額は 61.9%増の 1311 億米ドルで、成長率は平均水準を 49.5 ポイント上回った。三資企業の輸入は 2.6%増の 3808 億米ドルだった。そのうち、外資独資企業の輸入額は 1.3%減の 2788 億米ドルだった。中外合資企業（合弁企業）の輸入は 15.1%増の 1010 億米ドルだった。中外合作企業の輸入は 10.5%増の 10 億米ドルだった。

四、主要貿易相手先への輸出入の成長率の差異は比較的大きい

輸出面では、主要貿易相手先上位五者の分化が顕著で、具体的にみると、対香港輸出は25.7%増の2401億米ドル、対米輸出は6.0%増の1386億米ドル、対日輸出は6.2%増の497億米ドル、対韓国輸出は14.0%増の394億米ドル、対オランダ輸出は小幅の0.7%増の346億米ドルだった。一部新興市場向け輸出は比較的速い成長を維持し、例えばベトナム、南アフリカ及びアルゼンチン等の国については、成長率はそれぞれ78.5%、34.1%及び23.5%に達した。欧州向け輸出は全体的に減少傾向にあり、輸出額は1.4%減の1275億米ドルで、主要国別にみると、ドイツ、フランス及びイタリア向けの輸出は、それぞれ8.4%、10.5%及び11.0%減少した。

輸入面では、逆輸入が依然として首位を占め、輸入額は12.6%増の1290億米ドルで、それに続く5つの国、地域はそれぞれ中国台湾地区（1097億米ドル、27.1%）、韓国（1022億米ドル、15.8%）、日本（546億米ドル、-3.1%減）、マレーシア（386億米ドル、3.1%）及びアメリカ（265億米ドル、46.2%）だった。

五、主要省市の輸出入成長率は不均一

輸出面では、広東省、江蘇省、上海市、浙江省及び重慶市の五省市が上位五位を占め、輸出額はそれぞれ前年同期比17.9%増の3433億米ドル、同0.5%減の1410億米ドル、同1.7%減の943億米ドル、同4.5%増の253億米ドル及び同64.9%増の250億米ドルだった。陝西省、山西省及び安徽省等の中西部省の輸出成長は比較的急速で、成長率はそれぞれ86.5%、65.9%及び53.1%に達した。

輸入面では、広東省、江蘇省、上海市、天津市及び北京市の五省市が上位五位を占め、輸入額はそれぞれ前年同期比19.4%増の2391億米ドル、同3.5%増の936億米ドル、同5.1%減の721億米ドル、同19.8%増の224億米ドル及び同4.0%増の175億米ドルだった。

付図：

図1 2013年以降の中国における電子情報製品の累計輸出入額

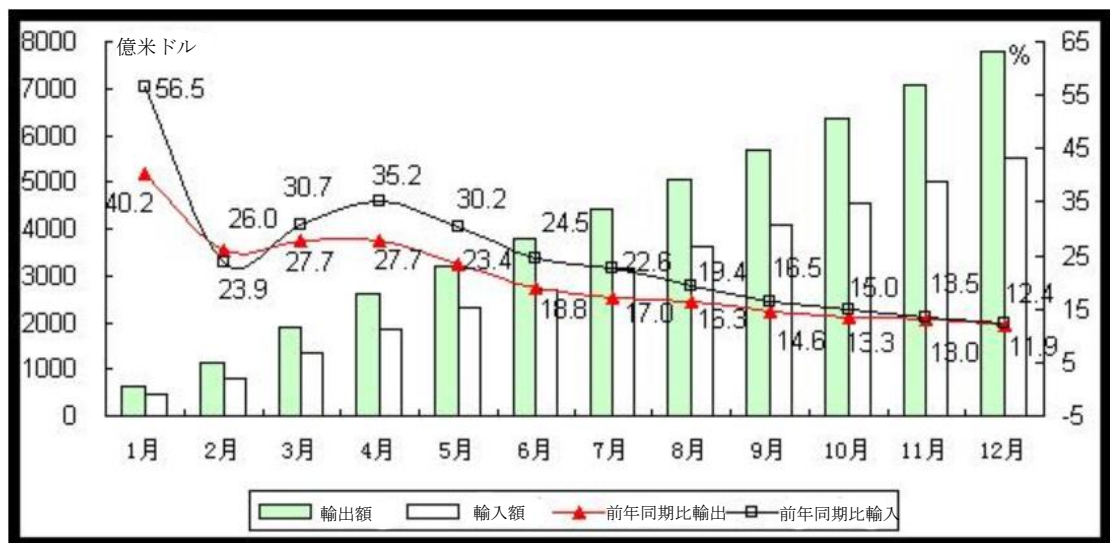


図2 2013年1-12月電子情報製品各業種の輸出状況の比較

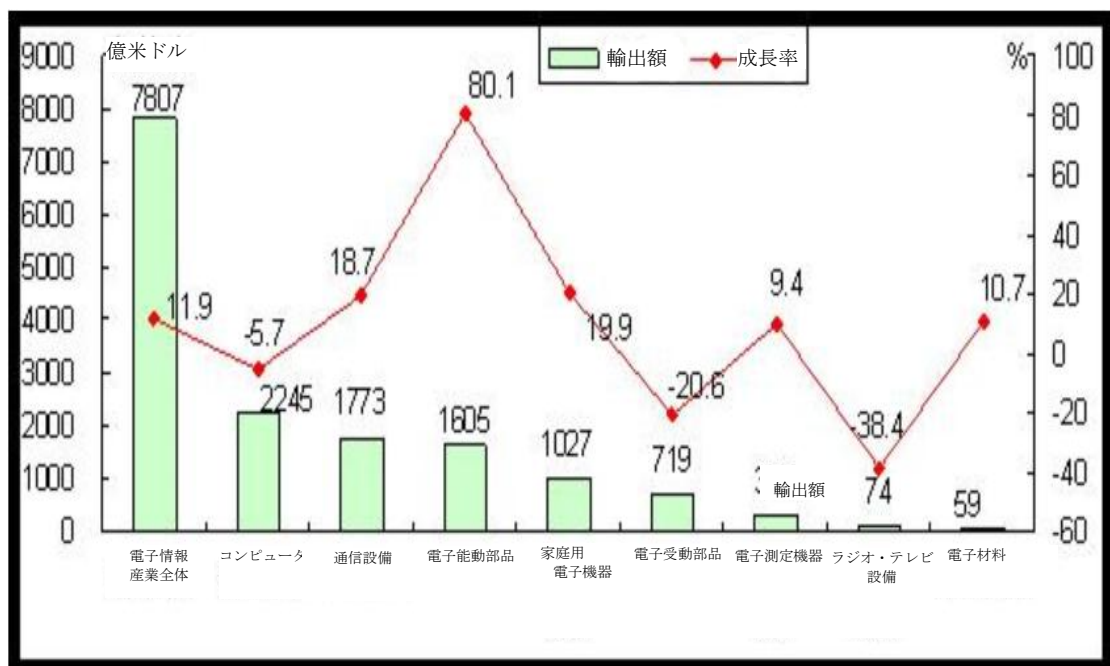
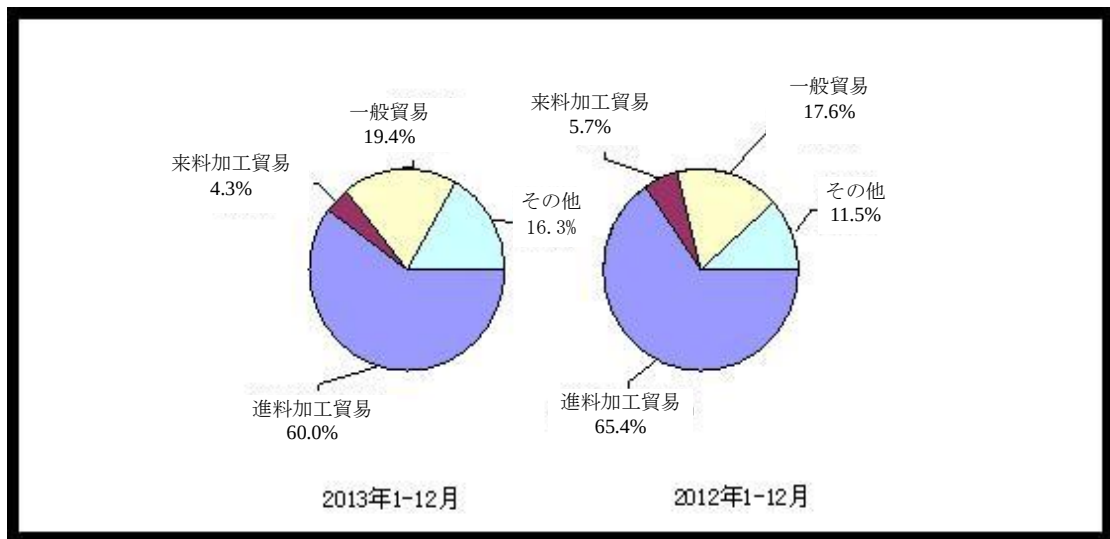


図3 2013年と2012年の1-12月電子情報製品の輸出貿易形態の内訳の比較

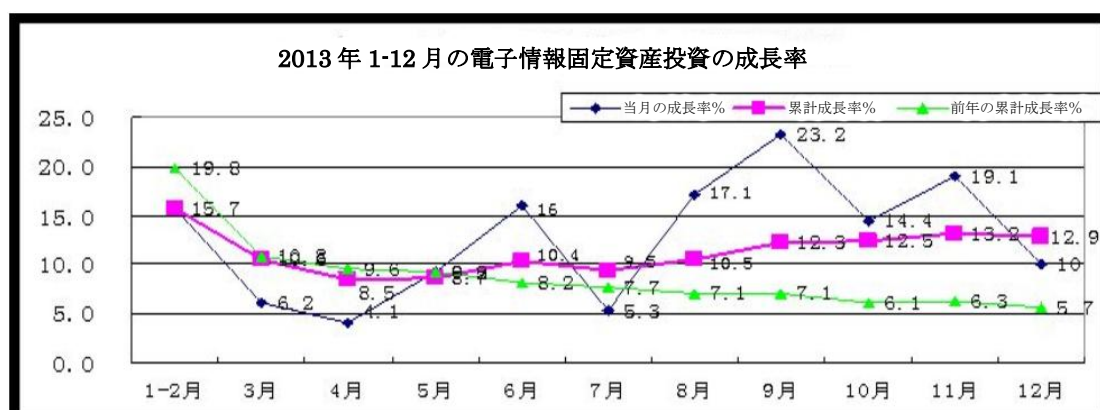


2013 年の電子情報産業における固定資産投資の状況

【発表日：2014 年 01 月 27 日】 【情報元：運行監測協調局】

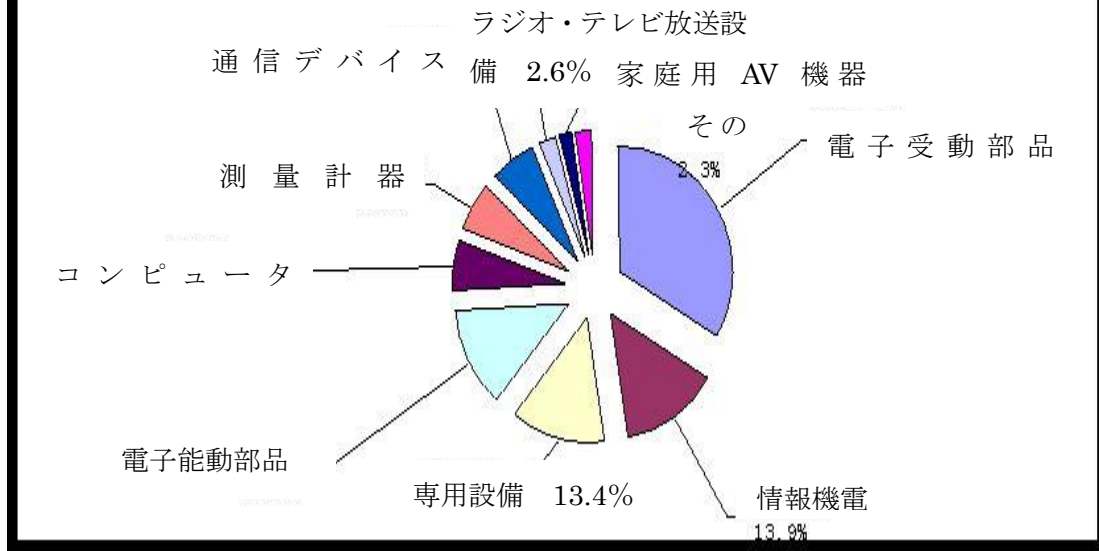
2013 年、電子情報産業における固定資産投資は全体的に依然低迷しているが、成長率は緩やかに回復しており、このうち、集積回路、通信デバイス等の業界に対する投資は急速な成長を維持しており、中西部地域の投資は加速し、内資企業に対する投資は安定的に増加している。主な特徴を下記に述べる。

一、投資及び新規増加固定資産は緩やかに増加した。2013 年、電子情報産業（500 万元以上のプロジェクト）の固定資産投資額は 10828 億元で、前年同期比 12.9%増、成長率は前年を 7.2 ポイント上回ったが、前年同期の工業投資を 4.9 ポイント下回り、1-11 月比で 0.3 ポイント低下した。今年の新規増加固定資産は 6749 億元で、前年同期比 1.3%増、成長率は前年比で 11.7 ポイント減少した。



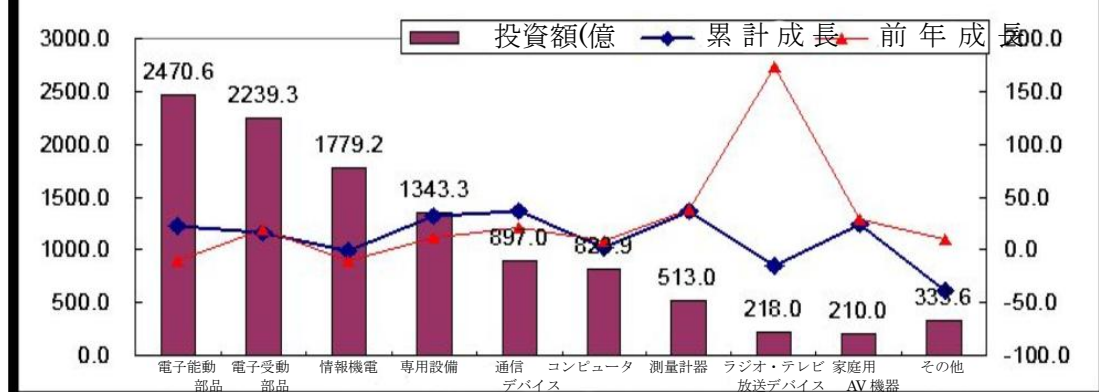
二、新規着工プロジェクトの成長は緩やかであった。2013 年、業界全体の新規着工プロジェクトは前年同期比 5%増の 7949 件で、成長率は前年を 3.3 ポイント下回った。そのうち、ラジオ・テレビ放送、コンピュータ、集積回路、太陽光発電、情報材料等の分野において新規着工プロジェクトの数は継続的に減少しているが、光ファイバー・光ケーブル分野の新規着工プロジェクトの増加は 30%を超えた。

2013 年 1-12 月の新規着エプロジェクト投資分布状況

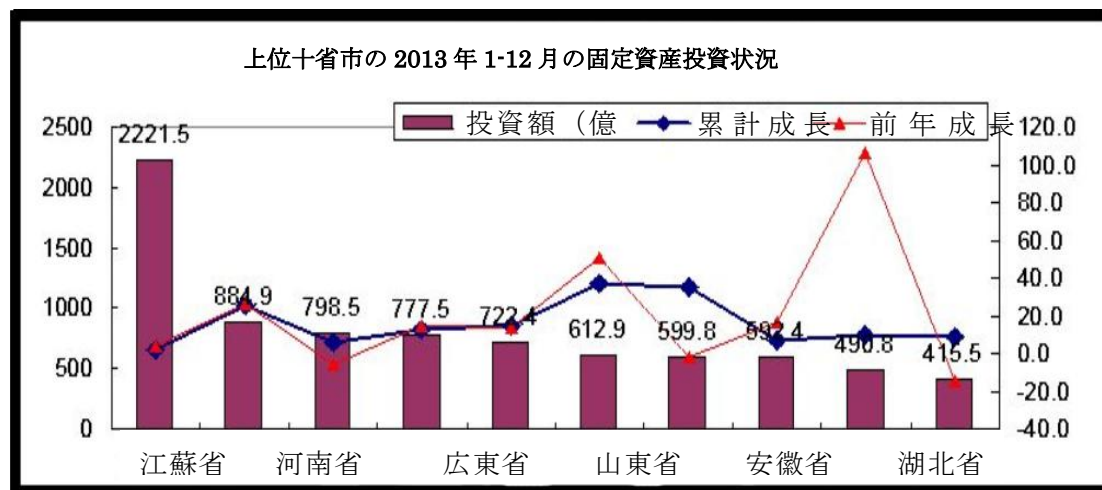
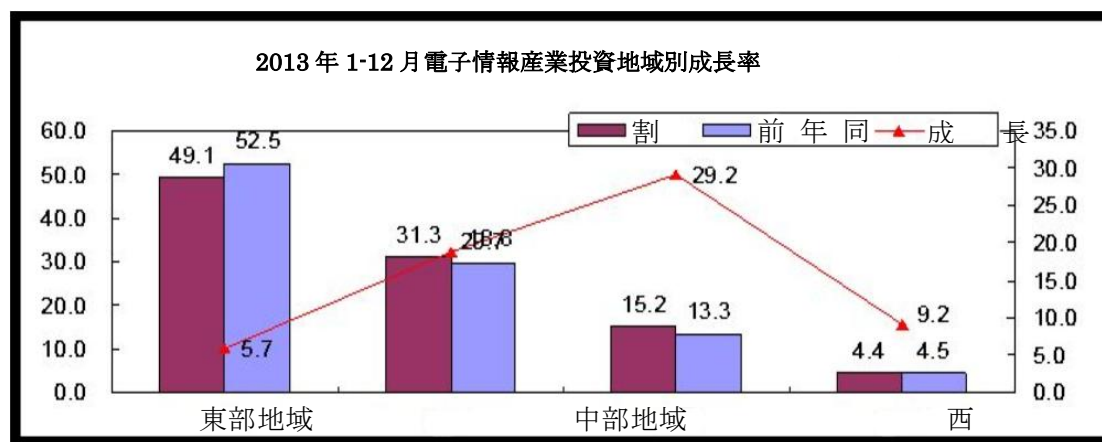


三、集積回路等の分野は、産業政策に誘導されて、活発に投資が行われた。2013 年、集積回路の発展を奨励する政策が集中的に打ち出されたことで、同分野の投資は継続的に加速し、投資額は前年同期比 68.2 %増の 578 億元にのぼり、成長率は全業界トップとなり、前年の 10.2%減の局面から大幅な増加に転じた。4G 建設の加速的推進の影響を受け、通信デバイス業界の投資額は前年同期比 37%増の 897 億元で、成長率は前年を 16 ポイント上回った。その他投資の増加が比較的速い分野には、ナビゲーション及び医療用電子計器、レーザー及び電子ごみ処理専用設備、光ファイバー・光ケーブル等が含まれる。コンピュータ、太陽光発電及び情報材料業界は 2 年連続して投資が減少し、今年の投資額はそれぞれ前年同期比 1.8%増の 824 億元、同 11.3%減の 774 億元及び同 41.4%減の 267 億元であった。電子受動部品業界の投資は比較的安定し、投資は前年同期比 16.2%増の 2239 億元であった。家庭用 AV 機器業界の投資は年々増加しており、前年同期比 23.5%増、成長率は上半期を 16.7 ポイント上回った。

2013 年 1-12 月の業種別固定資産投資状況

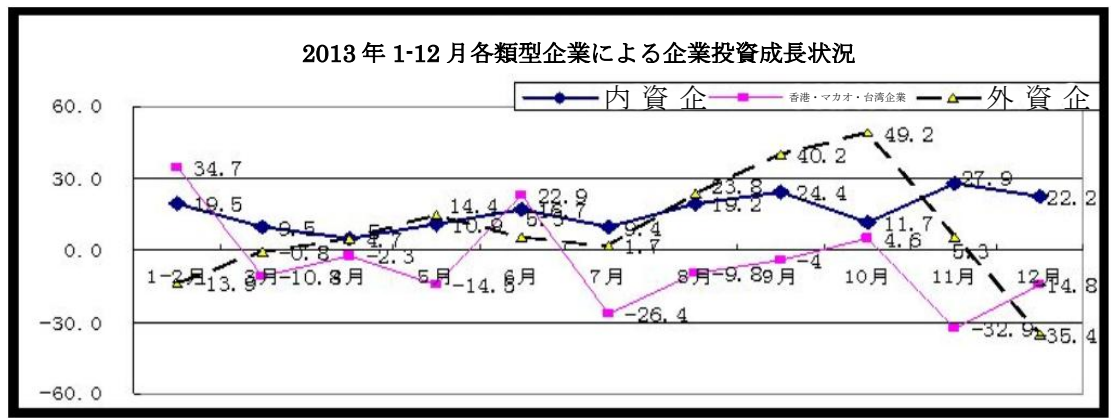


四、産業の内地移転の傾向は、中部から西部へかけて徐々に拡大している。2013 年、電子情報産業における固定資産投資の分布は、前年と明らかに異なる傾向をみせた。1 つ目に、西部地域の投資は加速し、投資額は 1650 億元で、前年同期比 29.2%増、成長率は前年を 24.1 ポイント上回り、割合は 1.9 ポイント増加した。2 つ目に、中部及び東北地域の投資は若干減少し、投資額はそれぞれ 3386 億元及び 472 億元で、前年同期比 18.8%増及び 9.2%増、成長率は前年を 10.3 ポイント及び 13.1 ポイント下回り、中部地域の割合は 1.6 ポイント上昇した。3 つ目に、東部地域の投資は緩やかながら若干増加し、投資額は前年同期比 5.7%増の 5320 億元で、成長率は前年（-5.1%）を 10.8 ポイント上回り、割合は 3.4 ポイント減少した。

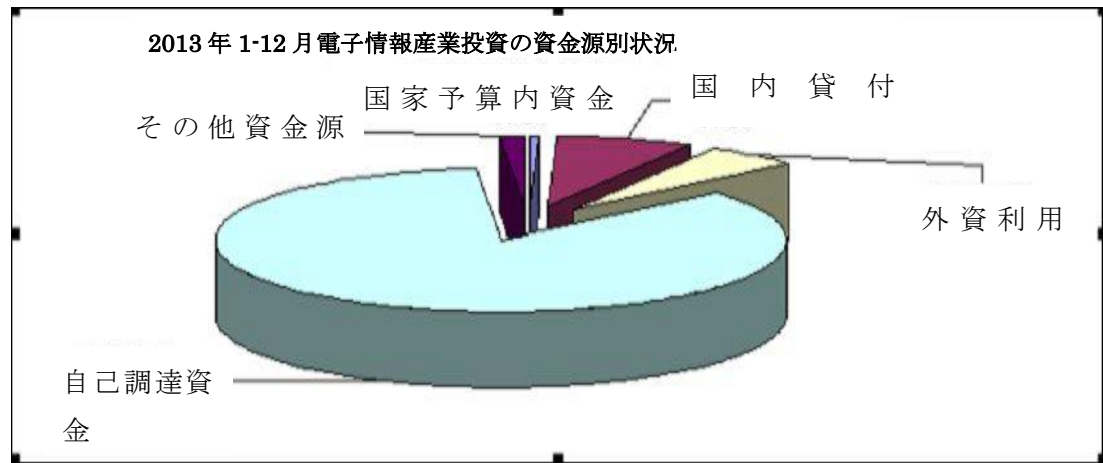


五、外商投資は、増加過程における変動が顕著であった。2013 年、外商企業の投資は逆「U」字型の構造を呈し、年初のマイナス成長から徐々に増加し、10 月当月の投資成長率は 49.2%に達したが、11、12 月は減少が顕著で、12 月当月の投資減少幅は 35.4%に達した。内資企業は通年相対的に安定し、投資額は前年同期比 16.1%増の 8772 億元で、成長率は前年比 5.2 ポイント増であった。このうち私営有限責任会社の成長は顕著で、成長率

は 50.9%に達した。香港・マカオ・台湾企業は引き続き投資が減少し、投資額は 830 億元で、前年同期比 5.9%減少した。



六、投資資金調達が遅く、自己調達の割合も全国平均を大きく上回った。2013 年全業界における投資調達金は前年同期比 8.7%増の 1 兆 1228 億元で、投資成長率を 4.2 ポイント下回った。そのうち、自己調達資金は 85%で、全国平均水準を 17.5 ポイント上回った。その他の外来資金、例えば国家予算内の資金、国内貸付、外資の利用等は、全て 20%以上減少し、全業界の資金源に占める割合は 15%に満たなかった。



(注：本文中のデータは国家统计局によるものである)

(以上)

〈参考〉中国語原文：
<http://www.miit.gov.cn/n11293472/n11293832/n11294132/n12858462/15909429.html>
<http://www.miit.gov.cn/n11293472/n11293832/n11294132/n12858462/15861596.html>
<http://www.miit.gov.cn/n11293472/n11293832/n11294132/n12858462/15861708.html>